

災害発生後の建物被害認定調査や罹災証明書の発行、被災者の支援状況等を記載する被災者台帳等、被災者支援に関する業務について、一元的に実施・管理できるシステムの導入が完了。システムの導入により、被災者の生活再建支援の効率化、迅速化を図る。



タブレット端末を使用した建物被害認定調査
(イメージ)

1. システム構成

(1) 被災者生活再建支援システム

- ・建物被害認定調査システム（モバイル被害認定調査システム）
新たにタブレット端末15台導入
- ・罹災証明書発行システム
- ・被災者台帳管理システム

(2) システム連携データ作成システム（住民・家屋データ変換システム）

2. システム導入前後の比較

	導入前	導入後
被害認定調査	<ul style="list-style-type: none"> ・紙ベースでの現地調査 ・デジカメによる現地写真の撮影 ・現地調査後の膨大な入力作業 ・膨大な書類のファイリング作業 	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を活用し、現地で入力、写真撮影 ・調査結果の即時反映 ・写真データの自動ファイリング
調査結果計算	<ul style="list-style-type: none"> ・手計算による調査結果の計算 ・エクセル入力で結果管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果が自動計算 ・システムによる調査状況の管理 ・結果の可視化
罹災証明書交付	<ul style="list-style-type: none"> ・エクセルの被災家屋台帳に交付状況を追記 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付状況をシステム上で管理
被災者台帳管理	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者の把握や各種支援担当課との情報共有が困難 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係課が被害の程度をシステム上で確認可能 ・横断的に情報を共有・管理でき、漏れのない支援が実現

システム導入の効果

- ★ 導入により事務処理が大幅に削減
- ★ 罹災証明書発行までの時間も大幅に短縮
- ★ 調査状況・結果の全体把握も一目で分かるようになる